

行政運営6 広聴広報の充実

(主担当部局：戦略企画部)

- 40601 効果的な広聴広報機能の推進 (戦略企画部)
- 40602 統計情報の効果的な発信と活用の促進 (戦略企画部)
- 40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護 (戦略企画部)

めざす姿

県政に対する理解と関心が深まるとともに、より効果的な県政運営が実施できるよう、県政情報が適切に発信されています。

また、県政の質を高め、参画がより一層進むよう、県政に対する意見・提言等が適切に把握されています。

これらにより、県民等の個人情報適正に管理されている中、県民の皆さん、企業、市町、県などの間で、必要な情報の共有が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さんへの一方的なお知らせにとどまらず、多様な媒体を活用した情報発信を行うなど、県民の皆さんが必要とする県政情報が容易に入手できるような広報活動を展開するとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
得たいと思う 県情報が得ら れている県民 の割合	/	55.5%	58.0%		59.0%	60.0%
	54.2%	57.8%			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	e-モニターを活用した調査で、得たいと思う県政情報が「十分入手できている」「概ね入手できている」と感じている県民の割合					
26年度目標 値の考え方	平成27年度目標値を達成できるよう段階的に目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40601 効果的 な広聴広報機能 の推進(戦略企 画部)	県のホームペ ージ(トップペ ージ)へのアクセ ス件数	/	172万件	174万件		176万件	178万件
		161万件	143万件			/	/
40602 統計情 報の効果的な発 信と活用の促進 (戦略企画部)	統計情報利用件 数(みえDataBox アクセス件数)	/	860,000	870,000		880,000	890,000
		851,640	771,789			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護（戦略企画部）	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度		80.0%	80.0%		80.0%	80.0%
		76.9%	34.8%				

進捗状況（現状と課題）

- ・「県政だより みえ」や「テレビ」「ラジオ」「ホームページ」などさまざまな広報媒体を活用して県政情報を発信していますが、情報入手手段が多様化する中で、県民の皆さんが望む広報媒体を意識しながら情報発信に努める必要があります。
- ・「県政だより みえ」のテレビによるデータ放送の本格実施に向けて、県民の皆さんに広く周知していくとともに、より見やすく使いやすいものにしていく必要があります。
- ・知事が行う記者会見をはじめ、報道機関に対してパブリシティ活動を実施していますが、より多くの県政情報が記事やニュースとして発信されるよう、発表項目、時期等を工夫していく必要があります。
- ・県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かすため、「県民の声相談」「IT広聴事業」「みえの現場・すごいやんかトーク」等を実施しています。今後とも意見や提案を幅広く受信する必要があります。
- ・県ウェブサイトの稼働は安定していますが、利用者がより簡単に県政情報を入手できるよう、見直しを進める必要があります。
- ・各種統計調査に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集、精査、集計、推計を実施しています。今後とも、着実に統計調査を実施していく必要があります。
- ・主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえ DataBox」）で提供しています。今後は、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」、「三重県勢要覧」を作成、刊行していきます。
- ・統計グラフ三重県コンクールなど、統計を身近なものと感じることで、統計調査への協力と統計情報の利活用の推進を図っています。今後とも円滑な統計調査と利活用を推進していく必要があります。
- ・情報公開事務が適正に執行されるよう、研修内容の充実等を図っていく必要があります。
- ・今年度も個人情報漏洩事案が発生しており、個人情報の適正な取扱いや管理の徹底について各実施機関に文書で注意喚起をしたところであり、引き続き、条例の適正な運用を図っていく必要があります。

平成26年度の取組方向

戦略企画部

- ・積極的なパブリシティ活動を実施するとともに、さまざまな広報媒体を活用して県政情報をより効率的、効果的に発信します。
- ・「県政だより みえ」は、テレビのデータ放送でお届けすることとします。紙の県政だよりについては、これまでの各戸配布を見直し、自治会での回覧、公共施設やスーパー等配置場所の拡充を行います。
- ・県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かすため、意見や提案を幅広く受信していきます。
- ・県ウェブサイトについて、利便性やウェブアクセシビリティ（JIS規格）に配慮し、平成28年度の再構築に向けて取り組みます。
- ・経済センサス基礎調査、商業統計調査、全国消費実態調査、農林業センサス、工業統計調査、学校基本調査等の各種統計調査に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集、精査、集計、推計を実施していきます。
- ・「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」等を作成、刊行していきます。また、統計グラフ三重県コンクールなどで県民に統計を身近なものと感じていただくとともに、県内の統計関係者の功績を表彰し、士気を高揚することによって、統計調査の円滑な実施を図ります。
- ・三重県情報公開・個人情報保護制度推進要綱に基づき、研修受講者（推進員）が各所属で行う研修を強化することにより、制度的確な運用を図っていきます。

主な事業

戦略企画部

- 電波広報事業費【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(25) 89,912千円 → (26) 86,542千円
事業概要：テレビのデータ放送を活用して県政情報を提供するほか、ラジオ・テレビといった電波広報媒体が持つ「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。
- 県政だより事業費【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(25) 169,092千円 → (26) 61,730千円
事業概要：県の施策や事業、県内のイベント情報などをわかりやすく掲載した三重県広報紙「県政だより みえ」の公共施設・スーパー等への配置や市町の協力のもと自治会での回覧により、様々な県政情報を県民の皆さんが手軽に入手できるよう取り組んでいきます。
- 広聴体制充実事業費【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(25) 3,259千円 → (26) 11,725千円
事業概要：県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベース」の効果的な運用や職員研修の実施など、全庁的な広聴機能の充実を図ります。また、庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。
- （一部新）インターネット情報提供推進事業費【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(25) 30,262千円 → (26) 56,472千円
事業概要：インターネットを利用して県民の皆さんが必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行います。また、平成28年度からの県ウェブサイトの新システム稼働に向け再構築に取り組みます。
- 統計情報編集費【基本事業名：40602 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(25) 1,876千円 → (26) 1,881千円
事業概要：統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。
- 経済センサス基礎調査・商業統計調査費【基本事業名：40602 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(25) ー千円 → (26) 104,154千円
事業概要：事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、事業所・企業の産業、従業員規模等の基本的構造、商業の実態を明らかにするため、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査します。
- 情報公開制度運営費【基本事業名：40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】
予算額：(25) 5,371千円 → (26) 5,256千円
事業概要：職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。

●個人情報保護対策費【基本事業名：40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(25) 850千円 → (26) 926千円

事業概要：個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護条例を周知し、個人情報保護意識の醸成を図ります。